

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部統括マネジャー 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部統括マネジャー 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 累計(会計)期間	第18期 第1四半期 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	2,025,862	2,227,907	8,361,485
経常利益(千円)	255,388	322,135	964,379
四半期(当期)純利益(千円)	147,159	187,387	500,888
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	456,320	456,320	456,320
発行済株式総数(株)	24,580	24,580	24,580
純資産額(千円)	2,923,779	3,394,349	3,277,444
総資産額(千円)	4,026,649	4,583,596	4,628,683
1株当たり純資産額(円)	124,257.53	144,256.23	139,287.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6,254.13	7,963.77	21,287.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3,000
自己資本比率(%)	72.6	74.1	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,837	199,459	902,825
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,421	138,508	234,782
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,498	63,208	48,843
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	922,972	1,484,997	1,487,255
従業員数(人)	78	81	81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	81 (684)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、当第1四半期会計期間の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
肉	289,409	94.8
米	149,220	115.4
食油・漬物・調味料	117,164	109.4
野菜・卵	89,356	95.0
小麦粉・パン粉	33,232	97.2
酒類・飲料	17,767	107.8
その他の食材等	100,667	131.5
合計	796,818	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
かつや直営飲食事業	1,387,922	113.2
かつやFC事業	601,000	101.2
ロイヤルティ収入	66,402	100.2
加盟金売上高	7,083	149.1
食材等売上高	523,920	100.4
その他	3,594	457.4
その他直営飲食事業	184,099	128.6
その他の事業	54,886	86.9
合計	2,227,907	110.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高はありません。

地域別販売実績

当第1四半期会計期間のかつや直営飲食事業部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
東京都	621,611	106.1
神奈川県	203,002	101.5
埼玉県	303,229	146.3
千葉県	105,022	99.6
新潟県	71,222	96.9
北海道	66,851	185.8
宮城県	16,982	94.7
合計	1,387,922	113.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国への輸出の増加や、景気対策の効果から一部の業種で持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、個人消費の低迷を背景に大手チェーンによる価格競争が繰り返されるなど、デフレ傾向が加速し、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境下、当社におきましては、引続き客数拡大を最重要課題に掲げ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。出退店につきましては、かつや直営店の出店はなく、かつやFC店につきましては1店舗を新規に出店いたしました。その他直営店につきましては、てんぷら専門店「天井あきば」を1店舗、「鯛焼き処武蔵家」を4店舗出店いたしました。一方、ホームセンター内に店舗してございました「チェントペルチェント名取店」とフードコート内店舗3店舗（岩船漁港名取店、釜くら名取店、カントリーボーイ名取店）の計4店舗を1月に、「ベーカリーショップ神戸屋」を3月に閉店いたしました。その結果、当第1四半期末における店舗数は、かつや直営店68店舗、かつやFC店80店舗、その他直営店18店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は2,227百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は295百万円（同26.2%増）、経常利益は322百万円（同26.1%増）、四半期純利益は187百万円（同27.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、199百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益318百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費41百万円等があったものの、法人税等を151百万円支払ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、138百万円（前年同期比141.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出136百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入9百万円があったものの、配当金の支払70百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高は、前事業年度末と比較して2百万円減少し1,484百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資金額	資金調達方法	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)			
武蔵家 4店舗	埼玉県他	その他直営飲食事業	店舗設備	25,133	自己資金	平成22年 1～2月	-
天井あきば 1店舗	東京都	その他直営飲食事業	店舗設備	32,957	自己資金	平成22年 3月	16席

(注) 投資金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000
計	82,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名(注)1	内容
普通株式	24,580	24,580	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)2
計	24,580	24,580	-	-

(注)1. 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 普通株式は全て完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	24,580	-	456,320	-	408,562

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,050	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,530	23,530	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,580	-	-
総株主の議決権	-	23,530	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4ニュー千代田ビル5階	1,050	-	1,050	4.27
計	-	1,050	-	1,050	4.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	147,500	142,500	158,000
最低（円）	137,000	132,000	133,600

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,997	1,487,255
売掛金	242,917	268,752
商品	42,514	68,197
原材料及び貯蔵品	15,976	26,413
その他	206,763	178,225
貸倒引当金	1,400	1,500
流動資産合計	1,991,769	2,027,343
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	943,636	983,193
その他(純額)	208,613	217,275
有形固定資産合計	1,152,250	1,200,469
無形固定資産	5,660	6,278
投資その他の資産		
敷金及び保証金	876,050	844,081
建設協力金	440,796	439,486
その他	117,068	111,024
投資その他の資産合計	1,433,915	1,394,592
固定資産合計	2,591,826	2,601,339
資産合計	4,583,596	4,628,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,043	402,766
未払法人税等	139,336	164,009
賞与引当金	19,805	-
その他	390,496	491,755
流動負債合計	895,681	1,058,532
固定負債		
受入保証金	286,587	282,627
その他	6,977	10,078
固定負債合計	293,565	292,706
負債合計	1,189,247	1,351,238

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	2,608,248	2,491,451
自己株式	78,750	78,750
株主資本合計	3,394,381	3,277,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	139
評価・換算差額等合計	32	139
純資産合計	3,394,349	3,277,444
負債純資産合計	4,583,596	4,628,683

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,025,862	2,227,907
売上原価	859,249	887,077
売上総利益	1,166,613	1,340,830
販売費及び一般管理費	932,252	1,044,976
営業利益	234,361	295,853
営業外収益		
受取利息	1,768	2,604
協賛金収入	15,535	18,628
雑収入	4,322	6,432
営業外収益合計	21,625	27,665
営業外費用		
雑損失	598	1,383
営業外費用合計	598	1,383
経常利益	255,388	322,135
特別利益		
店舗等解約補償金	3,134	2,115
その他	190	100
特別利益合計	3,324	2,215
特別損失		
固定資産除却損	3,234	4,486
店舗閉鎖損失	4,023	974
その他	-	34
特別損失合計	7,258	5,495
税引前四半期純利益	251,454	318,856
法人税、住民税及び事業税	95,929	134,405
法人税等調整額	8,366	2,937
法人税等合計	104,295	131,468
四半期純利益	147,159	187,387

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	251,454	318,856
減価償却費	39,626	41,439
固定資産除却損	3,234	4,486
賞与引当金の増減額（は減少）	17,877	19,805
受取利息	1,768	2,604
売上債権の増減額（は増加）	46,550	25,834
たな卸資産の増減額（は増加）	34,886	36,118
その他の資産の増減額（は増加）	25,296	13,830
仕入債務の増減額（は減少）	59,644	56,722
その他の負債の増減額（は減少）	37,557	21,670
その他	699	1,207
小計	320,655	350,506
利息の受取額	18	600
法人税等の支払額	169,836	151,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,837	199,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,456	136,807
有形固定資産の売却による収入	-	50,545
貸付けによる支出	-	500,000
貸付金の回収による収入	-	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	36,316	51,247
その他	1,350	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,421	138,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	9,000	9,000
預り保証金の返還による支出	438	1,618
配当金の支払額	47,060	70,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,498	63,208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,917	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	868,055	1,487,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,972	1,484,997

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期会計期間において、「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第1四半期会計期間95千円)は、当第1四半期会計期間から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当第1四半期会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ15,783千円、193千円であります。	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は282千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用しているものについては事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、972,426千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、957,972千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>給与・雑給</td> <td>364,033千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>186,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,877</td> </tr> </table>	給与・雑給	364,033千円	賃借料	186,546	賞与引当金繰入額	17,877	<table border="0"> <tr> <td>給与・雑給</td> <td>419,067千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>202,790</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,805</td> </tr> </table>	給与・雑給	419,067千円	賃借料	202,790	賞与引当金繰入額	19,805
給与・雑給	364,033千円												
賃借料	186,546												
賞与引当金繰入額	17,877												
給与・雑給	419,067千円												
賃借料	202,790												
賞与引当金繰入額	19,805												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 922,972千円	現金及び預金勘定 1,484,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 922,972千円	現金及び現金同等物 1,484,997千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,580株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,050株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,590	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券は当社の事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 144,256.23円	1株当たり純資産額 139,287.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,254.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7,963.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	147,159	187,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,159	187,387
期中平均株式数(株)	23,530	23,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

アーランドサービス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第17期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

アーランドサービス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。